

# 第六次総合計画 施策評価シート(令和元年度)

2-⑧

**施策**  
仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進を支援する

**担当部局**  
市民局, 文化産業局, 総務局, 企画財政局



**【豊か】** めざまちの姿 心に充足感やゆとりをもち、家庭と仕事の調和がとれている

**市の基本方針**

- ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、個人の生き方や人生の段階に応じて多様な働き方の選択を可能にするよう、研修会等を通じて、それぞれの実情に応じた就業時間の短縮や個人の生活を考慮した柔軟性のある就業形態の創出などに向けた積極的な取組を支援します。特に、取組に必要な時間的な余裕や経費的に厳しい中小企業へのきめ細かい支援を充実します。
- ワーク・ライフ・バランスの考え方や多様な選択肢の存在、それを支える法制度やサービスなどについて理解することができるよう、若年層を含め広く市民に向けた啓発を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を充実し、取組の必要性や方向性に関する理解の浸透を図ります。
- 短時間休暇や多目的休暇等の多様な休暇制度の創設や取得の促進に関する啓発活動を行うとともに、実情に応じた多様な両立支援等のサービスを充実します。

**数値目標**

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
余暇時間を有意義に過ごせていると思っている人の割合	↑	市民アンケート調査で「余暇時間を有意義に過ごすことができますか。」という設問に対して、『できている』『どちらかというできている』と回答した人の割合。
		<p>動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、0.1ポイント上がり、前年度に比べ、0.8ポイント上がった。 【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P17】</p> <p>(Ⅱ) 年代別では、30歳が12.2ポイント増と大幅に上がったが、70歳以上は3.4ポイント減と大幅に下がっている。</p> <p>(Ⅲ) 40歳代～50歳代の働き盛りの年代で数値が低い傾向にあり、仕事を優先し、余暇を有意義に過ごすことができていない現状が考えられる。</p>

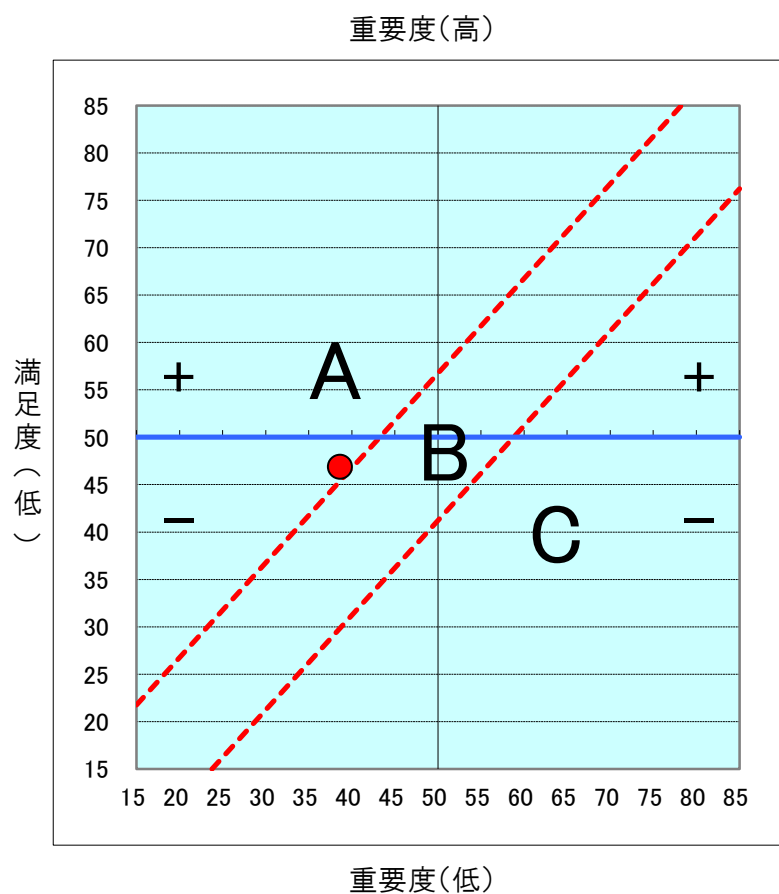
まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
自分や家庭の事情に合った働き方ができていると思っている人の割合	↑	市民アンケート調査における属性で、働いている人で、「自分や家庭の事情に合った働き方ができていますか。」という設問に対して、『できている』『どちらかというできている』と回答した人の割合。
		<p>動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、3.7ポイント上がり、前年度に比べ、0.3ポイント上がった。 【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P18】</p> <p>(Ⅱ) 年代別では、60歳代が最も評価が高い回答(75.7%)となった。</p> <p>(Ⅲ) ワーク・ライフ・バランスに対する理解が浸透すると同時に、シニア層の雇用拡大を図る企業が徐々に増加していると思われる。</p>

**施策を推進する主な事業の評価**

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度決算額(千円)
	人権に関する企業向け啓発活動事業	(Ⅰ) 人権についての正しい理解と認識を深めるため、事業所内研修へ講師を派遣し、ワーク・ライフ・バランスの推進を含めた労働環境の改善について取り組むことができた。 (Ⅱ) 派遣回数20回、1,052人に対して啓発活動を実施した。 (Ⅲ) 国が主導する「働き方改革」の浸透に伴い、ワーク・ライフ・バランスへの関心が高まっていることから、取り上げるテーマの拡大も視野に入れながら、継続して実施する。	2,546
	男女共同参画推進事業(再掲)	(Ⅰ) ワーク・ライフ・バランスへの理解を深めること、普及、啓発を目的として実施した。 (Ⅱ) 男女共同参画セミナー(6月～10月計4回、66人)や出前講座(5回、253人)の中で、ワーク・ライフ・バランスやLGBTについて取り上げた。また、男女共同参画社会づくり表彰を行い、ワーク・ライフ・バランス等に積極的な事業所1社を表彰した。さらに、男女共同参画推進事業所認定制度により、事業所5社を認定した。 (Ⅲ) 広報の工夫や事業内容の検討を行いながら、市民や事業所に向けた啓発を継続して実施する。	1,189

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度 決算額 (千円)
創	男女共同参画推進センター運営事業(再掲)	(Ⅰ) 男女共同参画(ワーク・ライフ・バランス含む)を進める拠点施設として、男女共同参画意識啓発のための講座の開催や男女共同参画を推進する登録団体の活動支援などをはじめ、情報の収集・提供などを行った。 (Ⅱ) センター利用者数18,037人、専門家による法律相談件数106件、センター登録団体数31団体、男女共同参画推進団体委託事業を実施し、市民向けの啓発を行った。(7団体) (Ⅲ) 事業内容の工夫・改善、相談員のスキルアップを図りながら、継続して実施する。	26,872
重創	女性活躍推進事業(再掲)	(Ⅰ) 女性を始めとした多様な人材が活躍できる事業所での制度づくり・風土作りにつなげるため、平成28年度・29年度と2年間、開催した「ワーク・ライフ・バランス推進セミナー」から変えて、参加型のワークショップ形式で「ダイバーシティ推進セミナー」を開催した。 (Ⅱ) 実施日 平成31年2月7日(木) 参加者 37事業所 57人 (Ⅲ) 女性活躍を推進するため事業内容を見直し、検討を行ったうえで継続して実施する。	592
重創	男女共同参画推進事業所認定事業(再掲)	(Ⅰ) 一人ひとりの事情に応じた多様な働き方ができる環境整備等に積極的に取り組む市内の事業所等を認定し広く公表した。 (Ⅱ) 認定事業所数 5事業所 平成30年10月1日認定。 (Ⅲ) 事業所への男女共同参画意識啓発を行うため、継続して実施する。	105
	ワーク・ライフバランスの実践	(Ⅰ) ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、職員の意識啓発を目的に研修を実施した。 (Ⅱ) 効率的で有意義な生活の充実を目指し、2級、3級、4級職員の選択研修としてタイムマネジメント研修を実施した(27人が受講)。2級職員研修において、ワーク・ライフ・バランスについて啓発し、理解を深めた(65人が受講)。 (Ⅲ) 職員のワークライフバランスの推進を図るために、継続して実施する。	174
公創	高梁川流域ICT利活用推進事業(再掲)	(Ⅰ) オープンデータやビッグデータが地域の経営や事業に活用されるとともに、データ活用に対応できる地域人材(テレワーカーを含む)・プラットフォームを圏域の事業者が利用でき、かつ、そのリソースが圏域への新たな人材や事業者の誘引力ともなるような、高度データ利活用圏域の形成とデータ利活用によるビジネス創出を目的とする。 (Ⅱ) オープンデータの更新・追加及び地域特性分析コンテンツ(豪雨災害関連等)の追加。LINEで動作する、市民問い合わせ対応のAIチャットボット開発。データサイエンス系テレワーカー育成用オンライン講座の運営。イベント・セミナー等の開催(啓発イベント、データ分析技術支援セミナー、ITビジネス推進ワークショップ、テレワークセミナー、統計検定等。イベント参加者数:延べ334人) (Ⅲ) 予算規模を大幅に縮小しつつ、継続して実施する。	51,968

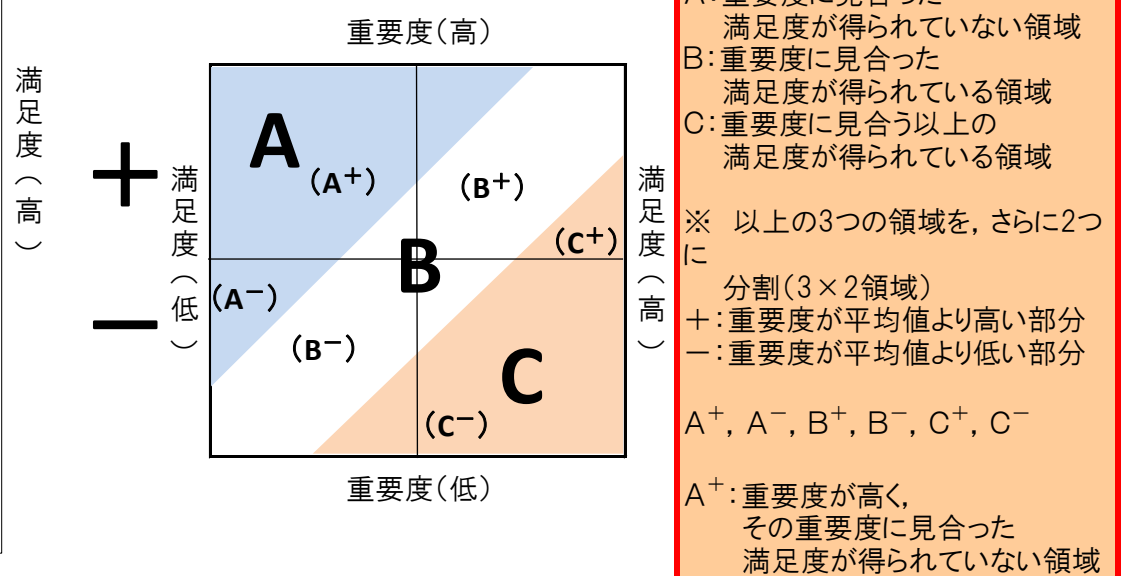
市民の重要度・満足度(R1.5アンケート調査結果)



領域	偏差値	
	重要度	満足度
A <sup>-</sup>	46.84	38.66

●重要度に見合った満足度が得られていない(A)  
●重要度が平均値より低い(-)

【グラフの見方】



課題

- 「ワーク・ライフ・バランス」や「働く場における男女共同参画の促進」について、より効果的に施策を展開していくためには、市民と事業所側の両者に対する啓発が必要であり、事業所に向けた、直接的な働きかけが望まれている。
- 職員向けのワーク・ライフ・バランスの研修は、意識啓発をはじめ、より実践につながる研修が必要である。

今後の取組み方針

- 市民に向けた啓発を引き続き行うとともに、事業所に対するワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を行い、意識の醸成を図る。
- 有給休暇の取得促進や時間外勤務の縮減など働き方に対する考え方の意識啓発及び業務のスリム化につながる研修やセミナーを実施する。